

地方公共団体情報システム機構代表者会議会議録

1 開会の日時及び場所

(1) 開会の日時

令和7年1月14日（火）11時～12時

(2) 場所

Web 開催

2 出席委員の氏名

(1) 出席委員

委員	穂坂 泰
〃	楠 正憲
〃	平井 伸治
〃	池田 宜永
〃	吉田 隆行
〃	上原 哲太郎
〃	清原 慶子
〃	宍戸 常寿

(2) 地方公共団体情報システム機構定款第10条第3項の規定に基づき 書面をもって表決した委員

委員 富樫 博之

3 議事の要領

別紙のとおり

4 議決した事項及び賛否の数

(1) 令和6年度1月補正予算（案）

賛否の数：全員賛成

(2) 総合行政ネットワークに係る令和6年度負担金の変更について

賛否の数：全員賛成

(3) 「役員の報酬及び退職金について」の改正

賛否の数：全員賛成

以 上

地方公共団体情報システム機構

代表者会議議長 平井 伸治

(別紙) 議事の要領

1 開会

理事長 はじめに、最近の機構の取組について、私の方から2点、申し上げる。

まず、マイナンバーカードの状況であるが、既に、交付枚数の累計が1億枚を超えており、国においては、カードの更なる利便性向上に向けた様々な取組が検討されているところである。

1点目は、「マイナンバーカードの特急発行」の取組についてである。マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴い、特急発行のサービスが昨年12月2日からスタートした。当機構としては、新規出生者、紛失等による再交付申請者、海外からの転入者等について、申請受付から原則1週間でカードを届けられるよう、特急発行の体制を整備し、運用を開始している。現状は、1日約3,000~4,000枚の申請を受け付けており、約90,000枚のカードを特急発行している。

また、本年3月からスタートするカードと運転免許証の一体化に向けて、必要な体制を整備し、鋭意、システムの改修などを推進しているところである。引き続き、国としっかり連携しながら、取組を進めてまいりたい。

2点目は、昨年10月に運用開始した「第五次 LGWAN」の取組についてである。

これまで、システムの設計及び構築を進めるとともに、スムーズに移行できるよう、都道府県向けに連絡会などを開催し、丁寧に諸手続きに関する説明を行ったところである。現在は第1移行グループ(186団体)の移行が完了し、大きな問題もなく順調に作業が進んでいる。

今後行われる団体の移行作業についても、滞りなく進むよう、引き続き各自治体との連絡、調整、情報提供などを密に行ってまいりたい。関係する皆さまのご理解とご支援をよろしくお願いしたい。

本日の会議では、令和6年度1月補正予算についてお諮りさせていただく。ご審議の程、どうぞよろしくお願いしたい。

2 議決事項

- (1) 令和6年度1月補正予算(案)
- (2) 総合行政ネットワークに係る令和6年度負担金の変更について
- (3) 「役員の報酬及び退職金について」の改正

委員 令和6年度1月補正予算案については、自治体情報システムの標準化・共通化に向けた環境整備のためのデジタル基盤改革支援基金の拡充等の観点から、必要な予算を計上いただいたものと考えている。2025年度末の標準準拠システム移行期限に向け、J-LISからも引き続き支援等願います。

また、J-LISにおかれては、昨年12月2日より開始された「特急発行・交付制度」をはじめ、マイナンバーカードの普及促進に資する各種取組にしっかりと取り組んでいただいたことに感謝する。これから運転免許証との一体化やマイナンバーカードのスマートフォン搭載など、マイナンバーカードの利活用が更に進んでいく中、J-LISが果たす役割はますます重要になるものと考えている。J-LIS執行部におかれては、果たすべき社会的責任の大きさを認識し、実施している各事業において着実に改善を進めるなど、一層の取組を願います。

デジタル庁としても、J-LISとのより緊密な連携は必要不可欠と考えており、総務省と協力しつつ、今後もしっかりと対応してまいりたい。

委員 今後もJ-LISの知見を活かしながら、地方自治体のDX推進に関する支援、また、助言を賜りたいと考える。特にセキュリティ対策や障害対応については、近年、各所において、サイバー攻撃が原因と見られるシステム障害の発生が報道されているところである。今後、地方自治体では、標準化への対応により、標準準拠システムやガバメントクラウドなどの新たな仕組みに移行することになっている。

これらにより、セキュリティレベルが高度化すると認識しているが、例えば、今まではベンダーが1社であったシステムが、システム事業者とクラウド事業者の2社となることにより、これまでと異なる障害対応となることを心配する声もある。不安は尽きないが、自治体としては、住民サービス提供に支障が生じないように努めてまいるので、J-LISにおいても引き続き自治体の安全かつ確実なシステム運用、接続に係る支援、協力をお願いしたい。

委員 デジタル基盤改革支援基金について、国の補正予算において上乗せをしたことに感謝したいが、自治体が標準準拠システムへ円滑に移行できるよう、補助上限額の見直しを含め、十分な配慮をお願いしたい。

J-LIS は、LGWAN の運営やマイナンバーカードの発行等、町村事務を遂行する上で必要不可欠な機関だが、町村においては専門職員の確保が困難な状況にあるため、標準準拠システムへの移行及びガバメントクラウドの利用に関し、十分なサポート、支援をお願いする。

引き続き代表者会議をはじめ、様々な面において自治体の意見を十分に聞き、運営を行っていただきたい。

委員 J-LIS におかれては、先般のマイナンバーカード特急発行や今年のマイナンバーカードのスマホ搭載の話もあるが、こういった非常に困難なプロジェクトを着実に遂行したことに感謝する。昨年の 12 月に閣議決定された標準化基本方針の改定の中で、基金の年限延長についてもしっかりと総務省と相談し、明確に言及されたところである。実際には機構法改正等も必要となってくる非常に重い話題であるため、デジタル庁だけでなく、総務省と密接に連携をして取り組んでいく必要があると考える。

指摘のあったガバメントクラウドへの移行に際しては、これまでとは異なる障害対応が必要で、責任分界点を明確にするような必要もあり、また、町村においては、専門職員の不足や費用的なところで様々な心配があると認識している。デジタル庁だけでできることばかりではないが、総務省をはじめ密接に連携をしていく中で、しっかりと自治体の声を受け止めていくことが非常に重要だと考える。

また、経営審議委員会から意見のあった町・字ファイルとアドレス・ベース・レジストリとの連携についても、デジタル庁で取り組んでいる中で非常に重要なことだと考えているので、引き続きしっかりと J-LIS と連携しながら取り組んでまいりたい。

2025 年は、当初マイルストーンとして掲げた標準準拠システムへの移行が本格化してくる年となる。非常に限られた期間の中で自治体には大変な苦労があるところだが、我々としても、しっかりと伴走して声を受け止めていく中で、総務省と一体となって取り組んでまいりたい。

委員 ガバメントクラウドへの移行に際し、議案にあるように基金が積まれたことは非常にありがたいことであり、私もありがたく感じているところだが、2025 年度という終わりが見えてきたこの段階において、各自治体での作業が、当初想定された以上に非常に困難を伴っているという現状に鑑み、引き続き必要な支援を続けていただくことを強くお願いしたい。

年明け早々にも、幾つかの自治体で住民情報系が停止するという事案があった。ガバメントクラウドへの標準システム移行に際してのトラブルであったと聞いている。恐らく同じような状況は、移行を進めるに従ってた

くさん起きるだろうと考えているが、特に事故対応で、想定以上のことが発生するとまずベンダー側に負担がかかる。短期間での多数の自治体の移行作業自体がかなり困難であり、一部のベンダーが期限内での対応が難しいと言っているところがある中、事故が起きれば起こるほど、玉突きのように各ベンダーに波及していくことが極めて懸念される。各自治体の努力だけでは対応し切れない事態になってくるため、この危機的な状況は何とかして乗り越える必要がある。その一つの主体となるが、J-LIS を通じた支援ということになってくるかと考えるので、しっかり役割を果たしていただきたい。

また、移行後についても、ベンダーから来ている話を総合すると、オンプレに比べてクラウドの方が保守費は安くなるという最初の見込みが、だんだん、そうではないというところが見えてきている。これには様々な事情があるが、運用費がシュリンクされることが、一番大きなガバメントクラウド移行の目的だったが、残念ながら最初の見込みどおりには、なかなかすぐにはいかないという状況が見えている。それに向けてどうやって進んでいくのか、道筋をつけていくことは、総務省やデジタル庁が考えるだろうが、J-LIS でもある程度、役割を果たしていかなくてはならないと考えるので、引き続き自治体の支援をお願いします。

委員 補正予算等に関連して一言。全国知事会では昨年8月に、「人口減少問題打破により日本と地域の未来をひらく緊急宣言」を取りまとめ、人口戦略対策本部を設置した。平井議長は、この緊急決議に基づき設置された人口戦略対策本部長に就任され、また、11月には「地方創生・日本創造への提言」をまとめている。同様に昨年11月、全国市長会では、理事・評議員合同会議で、「デジタル社会の推進と人口減少への対応による新たな地方創生の実現に関する決議」を決定し、全国町村会では、「少子化対策の強化と地方創生の推進に関する特別決議」を取りまとめている。私自身、人口戦略と地方創生戦略は密接に結びついていると認識してきたことから、これらの提案、決議があったことを心強く思う。

国では、自治体と連携して、従来以上にデジタルの力を活用しつつ、地域の個性を生かしながら、地方の社会課題解決やその魅力の向上の取組を更に加速化して、地方創生の新段階に向けた取組が進められている。昨年12月、地方創生に関する地方六団体との意見交換会が開かれ、まさにこの思いが共有されたことを拝見した。

J-LIS では、国と自治体の連携をデジタルガバメントの観点からこれまで推進してきた。総務省、デジタル庁、自治体の連携、協働を基盤として推進されるのがこれから求められる地方創生、それによる人口減少対策だ

と考える。本日の補正予算により、是非今まで以上に国と自治体が密接に連携できるためのマグネット力を J-LIS が果たすことを期待したい。

委員 J-LIS は、デジタル庁、総務省をはじめとする国、それから、住民にサービスを提供する自治体、そして住民という 3 者の間にあり、その 3 者に貢献をするという意味で非常に重要な存在である。例えば、ガバメントクラウドへの移行一つ取ってみても、住民に対して、ガバメントクラウドへの移行の利便性や様々起きた課題についての適切な情報発信をしていただくことが、自治体の負担を軽減することにもつながるといった関係性にあると考える。

デジタル基盤改革支援基金事業についても、例えば、自治体の現場にガバメントクラウドへの移行を促すために、事業内容の変更、拡張が必要でないかというようなことを国に対して提案するようなことも含め、適切なマグネットとしての力をさらに発揮していただくことが適切ではないかと考える。

議長 ガバメントクラウドについて、例えば、接続等の問題や様々なトラブル、さらには経費が保守運用も含めて予想以上にかかっているのではないかと、そのような意味で支援を求める声が相次いだ。是非そうしたことを J-LIS 事務局でもとらまえていただきたい。

また、併せて、委員からはマグネットとしての役割も求められ、重要な指摘だと考える。是非、人口減少対策、地方創生にもつながっていく、こういうデジタル化について、円滑な推進が図れるよう力を合わせていければと考える。

委員 皆様に思いを共有したく、発言する。昨年末に東京工業大学、現東京科学大学教授の大山永昭先生の訃報が届いた。大山先生は長らく J-LIS の経営審議委員会の委員、委員長を務められていた。個人的には、1990 年代から当時の住基カード、住基ネットを健康保険証として活かそうということで研究会を御一緒していた。また、この間は、マイナンバーカードの健康保険証としての活用のみならず、スマートフォンへの搭載についても長年にわたり御提言されてこられた。昨年 12 月 2 日に健康保険証は廃止され、マイナ保険証による医療機関等の受診を基本とした仕組みに変わった。

大山先生は御逝去されたが、その直前に長年の思いが実現したということを中心に留めながら、皆様と御一緒に、大山先生の本分野での御功績を偲び、追悼したい。

議長 大山先生の御逝去を悼み、謹んでお悔やみを申し上げ、本会議録にも代表者会議として、その弔意を刻み込ませていただきたいと考える。本当に先生にはお世話になりましたこと、感謝の気持ちを申し上げたい。

理事長 経営審議委員会の意見書にあるように、J-LIS への期待感について本日の委員の皆様をはじめとして、たくさんのお話を頂いた。自治体との十分なコミュニケーションを図りながら、国と連携して、自治体の事業が円滑に進むように支援してほしいということが主な趣旨であり、セキュリティのことも含まれていると考える。

着任以降、ずっとシステムの安定稼働が最も大切だということで取り組んでまいったので、交付枚数1億枚を超えたプラットフォームインフラとなったマイナンバーシステムの安定稼働については、J-LIS 一丸となって取り組んでまいりたい。引き続き皆様方の御支援をよろしくお願いしたい。

議長 議案第1号から議案第3号について、原案のとおりでよろしいか。

(異議なし)

議長 議案第1号から議案第3号について、原案のとおり決定する。

3 閉会

議長 本日、予定していた議事は全て終了した。
以上で、第56回代表者会議を閉会する。

以上